



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社ピーアンドピー 上場取引所 大  
 コード番号 2426 URL http://www.pandp.net  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山室 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)白井 智章 (TEL) (03) 3359-7599  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,480	0.9	240	74.5	242	71.4	88	54.2
22年3月期第2四半期	10,381	13.8	137	△52.5	141	△52.4	57	△62.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	852 63	827 40
22年3月期第2四半期	552 84	535 56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,055	2,834	55.4	27,137 03
22年3月期	5,364	2,883	52.4	27,186 64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,805百万円 22年3月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	900 00	900 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	900 00	900 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.4	500	33.4	500	32.4	250	371.4	2,418 28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	105,251株	22年3月期	105,251株
23年3月期2Q	1,872株	22年3月期	1,872株
23年3月期2Q	103,379株	22年3月期2Q	103,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

・ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済状況は、新興国を中心に需要拡大が見られ、国内の一部企業には回復の兆しが見え始めました。また、観測史上類を見ない程の猛暑や、引続いて実施がなされている経済対策の効果もあり、景況感には明るい兆しが見え始めました。しかしながら、雇用面におきましては、完全失業率が6月をピークに下がる傾向は見られているものの、依然として5%台で推移し、企業の雇用に対する姿勢は消極的な状況が続いております。そのため、一般消費者も限定的な消費にのみ留まっており、景況感改善には繋がりにくい状況が続いております。また、デフレや円高の進行についても、景況悪化の懸念材料として国内の経済状況に不透明な要素を与える状況となっております。

当社の主要マーケットであります移動体通信市場におきましては、2010年9月末時点での携帯電話の契約件数は、対前年同月比5.3%増\*<sup>1</sup>の11,540万件\*<sup>1</sup>となり、市場は緩やかながらも拡大いたしました。また、携帯電話の端末においても、8月度の国内出荷台数が、2,042千台\*<sup>2</sup>、対前年同月比6.2%増\*<sup>2</sup>と、市場には緩やかながらも好調の風が吹いております。特に6月30日に、KDDI社より初めてのスマートフォンが発売され、市場ではより一層のスマートフォンユーザー獲得に向けた競争が激化し、売場においては高知識で販売力の高い即戦力スタッフを求める傾向が強くなりました。家電市場におきましては、エコポイント関連商品の販売台数が伸び、薄型デジタルテレビの販売台数は、9月度では対前年同月比81.7%増\*<sup>3</sup>と大きく伸びました。加えて、猛暑による季節関連商品の販売も伸び、販売現場ではチャンスロスを極力なくすため、販売員・説明員等のニーズは高まりました。

一方ストア市場におきましては、消費者の節約志向や円高還元と銘打った値下げ競争のあおりを受け、百貨店、スーパーマーケット、CVSの売上は依然として厳しい状況が続いており、固定費削減に向けた取組が顕著に表れ、人材ニーズは縮小傾向が続いております。しかしながら、集客増加・売上拡大のための先行投資につきましては、積極的な姿勢を示す企業も出始めております。

人材サービス市場におきましては、企業の雇用に対する姿勢が依然として厳しい状況を受け、一般事務をはじめとした派遣ニーズは低調な推移が続いております。しかしながら、ネット通販市場が拡大する中において、コールセンターへの需要は高い水準で推移しております。人材採用及びコールセンターの請負ニーズは堅調に伸びております。

棚卸サービス分野におきましては、CVSや各種専門店の業績に影響を受け、棚卸回数削減や外部棚卸のニーズが縮小するといった動きが強まりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における当社の活動といたしましては、大きく分けて、①「付加価値の高い大型（請負）案件獲得への注力」、②「新サービスの開発」、③「グループプライバルプランによる販売管理費の削減」の3点に絞り、注力してまいりました。

①「付加価値の高い大型（請負）案件獲得への注力」につきましては、特に請負化が進んでいる移動体通信分野の請負について、競合他社にはないPPRシステム（P&P Reporting system）\*<sup>4</sup>を用いたSPOサービスを積極的に提案し、下期からスタートする案件を多数獲得している他、その他の分野におきましても、エリア一括・全国一括等の大型案件獲得に向け営業注力した結果、こちらも下期からスタートする案件を多数獲得いたしました。

②「新サービスの開発」におきましては、「集客」を目的とした新サービスの開発及び既存サービスの強化に取組み、業界初の「訪日ツアー紹介サービス」や昨年度より注力してまいりましたデジタルサ

イネージ事業のサービス内容の拡充及び顧客拡大に取り組みました。

③「グループリバイバルプランによる販売管理費の削減」におきましては、昨年同期より引続いております、P&Pグループリバイバルプランに基づき、不動産賃料等をはじめとした各種契約料金の引下げ、不採算拠点の閉鎖、グループ内での人員配置見直し、ゼロベースでの各種経費の見直し等により、販売管理費の大幅な削減を実現いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,480,166千円、前期比0.9%増、連結営業利益は240,391千円、前期比74.5%増、連結経常利益は242,393千円、前期比71.4%増、連結当四半期純利益は88,143千円、前期比54.2%増となりました。

(注) \*1：参照：(社)電気通信事業協会

\*2：参照：(社)電子情報技術産業協会

\*3：参照：㈱BCN市場動向分析

\*4：PPR (P&P Reporting system) とは、独自で開発したシステムであり、WEB環境を用い、日本全国各地であっても、リアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、汎用性があり、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,055,808千円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。流動資産は、現金及び預金が43,494千円増加しましたが、売掛金が360,686千円減少したこと等により335,518千円減少し、3,979,006千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が7,268千円増加し、連結子会社の株式追加取得により、のれんが増加したことで、無形固定資産が15,315千円増加し、投資その他の資産が6,013千円増加した結果、28,598千円増加し1,071,742千円となりました。また、繰延資産は償却による減少1,379千円により5,059千円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,221,299千円（前連結会計年度末比10.4%減）となりました。流動負債は、買掛金が255,004千円減少したこと等により257,425千円減少し2,007,719千円となりました。また、固定負債は、1,519千円減少し213,580千円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,834,509千円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上88,143千円及び剰余金の配当93,041千円により差し引き4,897千円減少し944,268千円となりました。また、少数株主持分は、連結子会社の株式追加取得により、44,225千円減少し29,109千円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

なお、平成22年9月27日に、平成23年3月期第2四半期の連結業績の修正を発表いたしました通り、当四半期までの利益につきましては、予想以上の進捗があったものの、現在の円高の状況、家電エコポイントの付与条件の変更等、今後の先行きが不透明であるため、当初発表いたしました業績予想を据え置くものと致します。今後、業績動向に大きな変化が生じた場合は、すぐにその旨を発表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する会計基準の適用)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,904千円減少し、税金等調整前四半期純利益が34,043千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,920	1,740,425
売掛金	2,047,436	2,408,122
商品	14,202	5,082
前払費用	63,336	89,044
繰延税金資産	34,472	40,836
その他	39,239	35,331
貸倒引当金	△3,602	△4,319
流動資産合計	3,979,006	4,314,524
固定資産		
有形固定資産	152,964	145,695
無形固定資産		
のれん	270,692	236,319
その他	113,452	132,509
無形固定資産合計	384,145	368,829
投資その他の資産	534,632	528,618
固定資産合計	1,071,742	1,043,144
繰延資産	5,059	6,439
資産合計	5,055,808	5,364,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,223,013	1,478,018
未払金	294,979	290,977
未払費用	119,786	118,991
未払法人税等	136,377	117,124
未払消費税等	146,266	139,028
預り金	63,098	67,131
賞与引当金	18,892	18,057
その他	5,304	35,815
流動負債合計	2,007,719	2,265,144
固定負債		
長期未払金	13,921	15,185
退職給付引当金	2,755	2,768
役員退職慰労引当金	196,903	197,147
固定負債合計	213,580	215,100
負債合計	2,221,299	2,480,244

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,589	1,375,589
資本剰余金	544,123	544,123
利益剰余金	944,268	949,165
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,805,553	2,810,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153	77
評価・換算差額等合計	△153	77
少数株主持分	29,109	73,335
純資産合計	2,834,509	2,883,863
負債純資産合計	5,055,808	5,364,108



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,381,581	10,480,166
売上原価	8,429,277	8,523,231
売上総利益	1,952,304	1,956,935
販売費及び一般管理費	1,814,554	1,716,544
営業利益	137,750	240,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,761	485
その他	5,625	5,289
営業外収益合計	9,387	5,774
営業外費用		
支払利息	3,424	3,299
その他	2,318	472
営業外費用合計	5,743	3,772
経常利益	141,393	242,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	390	48
役員退職慰労引当金戻入額	6,303	7,260
移転補償金	—	10,000
特別利益合計	6,693	17,308
特別損失		
前期損益修正損	6,803	—
固定資産除却損	281	7,493
事務所移転費用	11,027	4,192
事業構造改善費用	25,169	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,139
特別損失合計	43,282	43,825
税金等調整前四半期純利益	104,804	215,877
法人税、住民税及び事業税	69,398	123,123
法人税等調整額	△16,792	2,110
法人税等合計	52,606	125,234
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,954	2,498
四半期純利益	57,152	88,143

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。